

## 決議 消費税増税計画をただちに撤回し、国民生活最優先の経済政策を行え

安倍内閣が、来年度から消費税率をさらに引き上げる（8%→10%）か否かを判断する時期が迫っている。内閣府は直近の月例経済報告で、弱含みの景気判断をさらに引き下げた。2 ヶ月月連続しての景気判断の引下げは安倍政権発足以来初めてである。それを裏付けする個人の消費動向は、全国のスーパーの売上高が6 ヶ月連続で前年割れし、コンビニや百貨店の売上高も同様の推移を辿っている。国民の消費購買力を根幹において支える労働者の実質賃金は、昨年6月に0.3%増加して以降、14 ヶ月連続で低下し、前年8月比3.1%減になった。これに加えて、今年4月からの消費税率の引き上げ（5%→8%）や円安による輸入財価格の上昇が、大きく作用している。

非正規雇用を約20年間で1000万人も増やした労働力流動化政策と社会保障制度の連続的な改悪をいっそう推進するアベノミクスのもとで、消費税の増税が国民生活を直撃するだけではなく、国内総生産（GDP）の6割を占める個人消費を削減・委縮させることによって消費不況をさらに悪化させることは実証済みなのである。政府は、来年度の消費税増税計画をただちに撤回すべきである。

政府は、消費税率の引き上げを予定する一方で、「経済財政運営の改革と基本方針2014」で、グローバル企業の国際競争力を高めるために法人税率を20%台にまで引き下げることが明示した。消費税の増税は社会保障制度を維持・改革するために不可欠であるというのが、民主党政権下で民主党・自民党・公明党の3党が合意した「社会保障と税の一体的改革」の国民向け論理であったはずである。それがもの見事に、安倍政権によって消費税増税と法人税減税の一体改革に転換されようとしている。

今回の消費税増税による5兆円の増収に対して、医療費・年金などの社会保障の主要費億の増加分は3.7兆円であり、実際に社会保障の充実に回るのはそのうち0.5兆円にすぎない。それだけでなく、今後の社会保障費を消費増税分で手当てしていくという「社会保障と税の一体改革」の論理自体が誤っている。これまで社会保障費も含めて政府の財政支出は、担税能力をもつすべての経済主体から徴収される租税収入全体によって賄われてきた。社会保障費だけを典型的な大衆課税である消費税収入に押し付けること自体が、民主的な課税論理に反している。国民生活安定に欠かせない社会保障の充実に、高い担税能力を有するグローバル企業・大企業や富裕層も応分の負担をすべきである。

日本科学者会議は、日本政府に、経済のグローバル段階には当てはまらなくなった大企業の成長が国民経済の発展につながるという「トリクルダウン」理論への固執を止め、国民生活の向上を最優先する経済運営に転換することを強く要求する。

2014年10月26日

日本科学者会議 50期第3回常任幹事会